

(2) 都市戦略本部

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,275
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	2,427
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	2,275
		市長	2,275
		査定区分	B
		前年度予算額	6,173
		増減	△ 3,898
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	15,280
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	15,300
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		財政局長	15,280
		市長	15,280
		査定区分	B
		前年度予算額	25,593
		増減	△ 10,313
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,289
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	10,839
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。		財政局長	10,463
		市長	10,463
		査定区分	B
		前年度予算額	5,553
		増減	6,736
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,003,845
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	要求	2,004,845
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		財政局長	1,003,845
		市長	1,003,845
		査定区分	D
		前年度予算額	1,007,852
		増減	△ 4,007
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			予算額 17,080		
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 89	要求	17,080	
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするため、平成29年度に開催した地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。			財政局長	17,080	
			市長		17,080
			査定区分	A	
			前年度予算額	17,109	
			増減	△ 29	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			予算額 52,254		
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 89	要求	58,533	
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。			財政局長	52,254	
			市長		52,254
			査定区分	B	
			前年度予算額	64,389	
			増減	△ 12,135	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 広域行政推進事業			予算額 25,996		
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求	26,071	
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			財政局長	25,996	
			市長		25,996
			査定区分	B	
			前年度予算額	13,851	
			増減	12,145	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 合併振興基金積立金			予算額 4,000		
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求	4,000	
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。			財政局長	4,000	
			市長		4,000
			査定区分	A	
			前年度予算額	8,000	
			増減	△ 4,000	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	504,977
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 1,005,477
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	504,977
		市長	504,977
		査定区分	D
		前年度予算額	508,958
		増減	△ 3,981
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	27,952
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 27,952
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		財政局長	27,952
		市長	27,952
		査定区分	A
		前年度予算額	20,633
		増減	7,319
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 政策推進事務事業		予算額	18,584
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 34,230
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。 また、将来の本庁舎の在り方の検討、スマートウエルネスさいたまの推進等に取り組みます。		財政局長	30,810
		市長	30,810
		査定区分	B
		前年度予算額	29,070
		増減	△ 10,486
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	20,580
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	要求 26,302
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力効果を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。		財政局長	20,580
		市長	20,580
		査定区分	C
		前年度予算額	42,476
		増減	△ 21,896
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	46,900
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	65,835
		予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。		財政局長	46,900
		市長	46,900
		査定区分	C
		前年度予算額	42,642
		増減	4,258
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	12,845
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	13,003
		予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長	12,845
		市長	12,845
		査定区分	B
		前年度予算額	10,927
		増減	1,918
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。